寄附金収入		231,001,626
学術図書出版事業収入		295,571
受託収入		
政府等受託収入		145,422,005
その他の受託収入		47,109,915
その他の収入		148,950,585
小計	△	6,658,491,679
利息の受取額		172,500,024
法人税等の支払額	△	70,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	6,486,061,655
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	5,700,000,000
定期預金の払戻による収入		22,500,000,000
有価証券の取得による支出	△	71,000,000,000
有価証券の償還による収入		69,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	176,567,130
有形固定資産の売却による収入		1,079,328
敷金・保証金の差入による支出	△	618,000
敷金・保証金の返還による収入		124,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,924,018,458
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		0
Ⅳ　資金増加額		8,437,956,803
Ⅴ　資金期首残高		68,991,980,247
Ⅵ　資金期末残高		77,429,937,050

行政サービス実施コスト計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	270,199,637,050		
一般管理費	1,086,412,790		
雑損	182,000		
臨時損失	110,388,631		
法人税、住民税及び事業税	70,000	271,396,690,471	
⑵　（控除）自己収入等			
受託収入	△ 182,310,038		
寄附金収益	△ 260,704,373		
図書販売収入	△ 289,735		
財務収益	△ 161,401,734		
雑益	△ 141,814,812	△ 746,520,692	
業務費用合計			270,650,169,779
Ⅱ　損益外減価償却相当額			4,290,836
Ⅲ　損益外減損損失相当額			160,494,308
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			54,698,741
Ⅴ　引当外賞与見積額			△ 3,652,011
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			135,304,222
Ⅶ　機会費用			
政府出資等の機会費用			3,666,807
Ⅷ　（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 70,000
Ⅸ　行政サービス実施コスト			271,004,902,682

重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備　５～15年

車両運搬具　２～５年

工具器具及び備品　２～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

３．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。学術研究助成業務勘定の賞与については、学術研究助成基金補助金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。先端研究助成業務勘定及び研究者海外派遣業務勘定については、職員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。